平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日

上場会社名　株式会社 パシフィックネット　　上場取引所　東
コード番号　3021　URL　http://www.prins.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上田　満弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 菅谷　泰久　TEL 03-5730-1442

定時株主総会開催予定日　平成25年8月29日　配当支払開始予定日　平成25年8月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	3,457	2.6	144	15.2	165	25.3	71	95.2
24年5月期	3,371	△2.3	125	―	132	998.3	36	―

(注)包括利益　25年5月期　70百万円　(90.7%)　24年5月期　37百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	27.46	―	4.2	7.2	4.2
24年5月期	14.07	―	―	―	3.7

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

(注)1 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載しておりません。
2 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	2,299	1,673	72.8	646.66
24年5月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年5月期　1,673百万円　24年5月期　―百万円

(注)1 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、24年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、24年5月期は記載しておりません。
2 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	256	△248	△301	995
24年5月期	458	△146	△80	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	0.00	―	1,100.00	1,100.00	28	78.2	1.7
25年5月期	―	0.00	―	12.00	12.00	31	43.7	1.9
26年5月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		45.7	

(注)1 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行なっております。なお、株式分割は平成24年6月1日を効力発生日としておりますので、平成24年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
2 24年5月期の純資産配当率は、連結貸借対照表を作成していないため、個別の貸借対照表の純資産額を基準に計算しております。

3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	12.6	58	73.3	67	50.6	41	222.2	16.05
通期	3,887	12.4	213	48.1	230	39.3	113	59.5	43.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd. 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	2,587,500 株	24年5月期	2,587,500 株
② 期末自己株式数	25年5月期	― 株	24年5月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	2,587,500 株	24年5月期	2,587,500 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	3,457	6.1	154	27.6	171	33.4	70	143.3
24年5月期	3,259	△3.7	120	309.2	128	256.2	29	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	27.28	―
24年5月期	11.21	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	2,298	1,672	72.8	646.54
24年5月期	2,531	1,630	64.4	630.31

(参考) 自己資本 25年5月期 1,672百万円 24年5月期 1,630百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,849	12.6	58	48.2	67	33.4	41	123.1	16.05
通期	3,887	12.4	213	38.7	230	34.5	113	60.5	43.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は平成25年7月18日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
決算資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析..... 2
(1)　経営成績に関する分析..... 2
(2)　財政状態に関する分析..... 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... 4

２．企業集団の状況..... 5

３．経営方針..... 7
(1)　会社の経営の基本方針..... 7
(2)　目標とする経営指標..... 7
(3)　中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題..... 7

４．連結財務諸表..... 9
(1)　連結貸借対照表..... 9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... 11
連結損益計算書..... 11
連結包括利益計算書..... 13
(3)　連結株主資本等変動計算書..... 14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書..... 16
(5)　連結財務諸表に関する注記事項..... 17
（継続企業の前提に関する注記）..... 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）..... 17
（会計方針の変更）..... 18
（セグメント情報等）..... 19
（１株当たり情報）..... 21
（重要な後発事象）..... 21

５．個別財務諸表..... 22
(1)　貸借対照表..... 22
(2)　損益計算書..... 25
(3)　株主資本等変動計算書..... 27
(4)　個別財務諸表に関する注記事項..... 29
（継続企業の前提に関する注記）..... 29
（表示方法の変更）..... 29
（１株当たり情報）..... 29

６．その他..... 30
(1)　役員の異動..... 30
(2)　その他..... 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）　経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続く中、政権交代後の経済政策への期待感から円安・株高が進行しましたが、中国経済の変調や欧州の金融不安等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益改善のための設備投資抑制の影響を受け、パソコンの入替えが鈍化しておりましたが、景気回復への期待感から入替え需要が増加傾向にあります。しかしながら、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及したことにより、新品パソコンの低価格化が進み、中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、同業他社との競争が激化する中、主要仕入先のリース・レンタル会社や一般法人からなる法人向けの仕入営業を強化すると共に、個人及び法人への販売営業も強化いたしました。また、原価コストの低下や販管費コストの抑制を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,457,852千円（前年同期比2.6%増）、営業利益144,446千円（前年同期比15.2%増）、経常利益165,795千円（前年同期比25.3%増）、当期純利益71,060千円（前年同期比95.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ　引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点８箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、主要仕入先のリース・レンタル会社は勿論のこと、一般法人からの仕入営業を強化した結果、中古情報機器等の入荷台数が前年同期に比べ増加いたしました。

販売事業は、インターネット通販とショップからなる個人向け販売や業者向け販売に加え、一般法人向け販売も強化いたしました。また、生産性向上、原価低減への取り組み、業務プロセスの効率化を実施した結果、仕入コストとオペレーションコストの低下が入荷台数の増加による諸コストの増加を上回り、売上総利益率が増加した他、販管費についてもコスト抑制を実施した結果、売上高2,931,013千円（前年同期比4.2%増）、営業利益87,477千円（前年同期比176.3%増）となりました。

ロ　レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札への参加や一般法人の新規開拓営業を推進し、これまでのパソコンレンタルに加え、タブレット端末レンタルも強化いたしましたが、パソコンを中心とした低価格化や他社との競合によるレンタル料率の引下げが大きく影響いたしました。

この結果、売上高526,839千円（前年同期比5.5%減）、営業利益56,968千円（前年同期比39.2%減）となりました。

②　次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感や「WindowsXP」サポートの終了等、企業の入替え需要が増加すると見込まれますが、長期使用品の割合増加や販売単価の下落等、中古情報機器業界全体の事業環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下、引取回収・販売事業は、一般法人向けの仕入営業を強化し、中古情報機器等の入荷台数を増加させ、販売単価の下落に備えた仕入コストとオペレーションコストの低下を推進いたします。

また、一般法人向けの販売営業も強化いたします。

レンタル事業は、パソコンレンタルと並行してタブレット端末レンタルにも注力し、保守、サポート、キッティング作業等、レンタルニーズの多様性に対応した当社独自の営業体制を強化いたします。

以上から、次期（平成26年５月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,887百万円（前年同期比12.4％増）、営業利益213百万円（前年同期比48.1％増）、経常利益230百万円（前年同期比39.3％増）、当期純利益113百万円（前年同期比59.5％増）を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

イ　資産

流動資産は、1,542,583千円となり、主な内訳は現金及び預金995,030千円、売掛金202,549千円、商品258,082千円であります。

固定資産は756,496千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）290,123千円、差入保証金209,273千円であります。

この結果、総資産は2,299,080千円となりました。

ロ　負債

流動負債は、473,863千円となり、主な内訳は買掛金125,816千円、１年内返済予定の長期借入金133,499千円であります。

固定負債は151,974千円となり、主な内訳は長期借入金62,143千円、資産除去債務76,519千円であります。

この結果、負債合計は625,837千円となりました。

ハ　純資産

純資産合計は1,673,242千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金715,069千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は72.8％、１株当たり純資産額は646円66銭となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ293,507千円（22.8％減）減少し、当連結会計年度末には、995,030千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

イ　営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は256,686千円（前連結会計年度比44.0％減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費224,356千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額△30,309千円、たな卸資産の増加額△46,106千円、法人税等の支払額△98,053千円であります。

ロ　投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は△248,330千円（前連結会計年度比69.3％増）となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出△174,058千円であります。

ハ　財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は△301,718千円（前連結会計年度比275.0％増）となり、長期借入金の返済による支出△250,156千円、配当金の支払額△28,586千円が主な支出であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年５月期（個別）	平成22年５月期（個別）	平成23年５月期（連結）	平成24年５月期（連結）	平成25年５月期（連結）
自己資本比率（％）	77.1	76.0	65.2	－	72.8
時価ベースの自己資本比率（％）	36.9	43.9	31.7	－	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	89.5	35.9	209.0	－	90.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	131.2	123.3	41.9	93.9	62.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注 1）平成23年５月期の指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年５月期及び平成22年５月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により算出しております。

（注 2）平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成24年5月末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ･フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注 3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注 4）キャッシュ･フロー及び利払いは、キャッシュ･フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注 5）有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

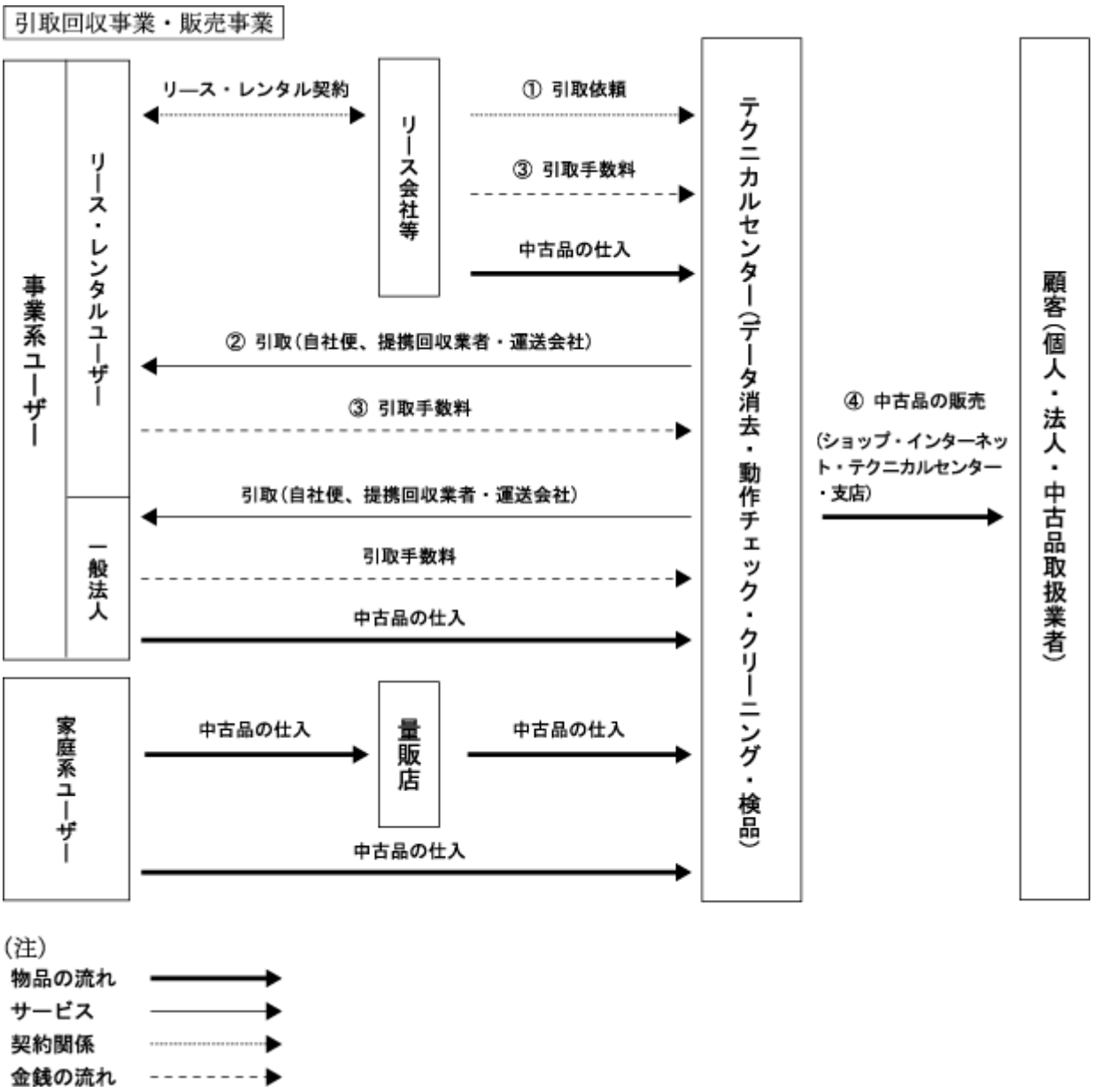
当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題であると考え、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定する事を方針としております。

この方針に基づき、平成25年５月期の期末配当は、平成24年７月13日付で公表した予想のとおり、12円（連結配当性向43.7%）といたしました。

次期は、中間配当0円、期末配当20円の年間合計20円（連結配当性向45.7%）とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



（注）中古オートバイクの販売を主とする連結子会社PacificNet（Cambodia）Co.,Ltd.は、平成24年７月に設立いたしました。なお、同社は当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりません。

レンタル事業



（注）

物品の流れ ―――▶

サービス ―――▶

３．経営方針

（１）　会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆるリユース（中古）品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

（２）　目標とする経営指標

当社の事業は、引取回収・販売事業及びレンタル事業の２事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、収益重視を基本に据えた事業展開をしてまいります。

具体的には、各部・各支店の目標を収益目標に置き、その目標達成を最重要視しており、営業利益（213百万円）を達成することを目指しております。

（３）　中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中古パソコン市場は、新品パソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、iPhone、iPadの発売等、パソコン市場を巡る構造も急速に変化しております。

当社はこのような環境下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして時代に合った新たな事業構造の構築が重要な課題であります。

その一環として、レンタル事業の収益性並びに社会のニーズに着目し、事業の飛躍的な拡大を目指してまいります。

また、設備・什器・建機等、パソコン以外にも幅広い商材を取扱い、新しい分野への事業展開を図ってまいります。

これらの業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育も新しい研修体制を構築して強化してまいります。

具体的な対処策は次のとおりであります。

①　引取回収・販売事業

イ　引取回収事業

全国８拠点のネットワークをフルに活用した仕入れルートを更に開拓してまいります。

その中で主要仕入先であるリース・レンタル会社より安定した仕入れを確保する他、一般法人、学校、官公庁も開拓し、リース品以外の社有物件の引取りを強化してまいります。

また、家電量販店からのコンシューマー商品の買取りも強力に推進してまいります。

今後、パソコン以外の産業機械等の特殊、大型物件の引取りも促進し、お客様のニーズに対応してまいります。

ロ　販売事業

パソコン市場は成熟期と言われますが、中古パソコンは市場での認知度も高まり、加えて価格の安さもあり、需要としては拡大傾向と予想されます。

このような中、あらゆるお客様層に対応すべく直営店及びインターネット通販を更に整備強化すると共に、中古情報機器取扱業者向けの販売を強化してまいります。

また、取扱商品もパソコン以外にも拡大し、かつ販路を開拓しながら事業拡大を図ってまいります。

ハ　中古携帯事業

携帯電話の販売方式が変更になり、新品携帯端末の価格が値上がりし、低価格の中古携帯端末のユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話利用者は１億台を突破しており、その結果、毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されております。

当社は、中古モバイル端末（ケータイ、スマートフォン、モバイルPC等）の買取・販売の直営店「Rmobile秋葉原店」において、中古携帯事業の拡大を目指してまいります。

②　レンタル事業

スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及に伴い、ビジネスユースにおけるIT機器のニーズも大きく変化しております。

これまでのクライアント型PCの利用環境から、クラウド利用環境へと急速な変化を遂げつつあります。

当社レンタルラインアップに関しても、iOS・Android等のスマートフォン、タブレット端末を大幅に追加し、事業拡大を図ってまいります。

また、企業におけるIT機器の導入形態も大きく変動するものと予想されますので、これまでの一時利用的なレンタルの短期ニーズに加え、１年以上の長期契約による基幹システム利用のニーズにも営業を強化してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	995,030
売掛金	202,549
商品	258,082
貯蔵品	2,413
繰延税金資産	27,611
その他	63,074
貸倒引当金	△6,177
流動資産合計	1,542,583
固定資産	
有形固定資産	
賃貸資産	
レンタル資産	834,464
減価償却累計額	△544,341
レンタル資産（純額）	290,123
賃貸資産合計	290,123
社用資産	
建物	201,440
減価償却累計額	△127,062
建物（純額）	74,377
その他	343,658
減価償却累計額	△287,279
その他（純額）	56,378
社用資産合計	130,756
有形固定資産合計	420,879
無形固定資産	
ソフトウエア	7,057
ソフトウエア仮勘定	72,712
無形固定資産合計	79,770
投資その他の資産	
投資有価証券	1,558
繰延税金資産	29,928
差入保証金	209,273
その他	18,218
貸倒引当金	△3,131
投資その他の資産合計	255,847
固定資産合計	756,496
資産合計	2,299,080

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	125,816
1年内返済予定の長期借入金	133,499
未払法人税等	49,928
商品保証引当金	5,736
その他	158,882
流動負債合計	473,863
固定負債	
長期借入金	62,143
資産除去債務	76,519
その他	13,311
固定負債合計	151,974
負債合計	625,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	715,069
株主資本合計	1,673,602
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△214
為替換算調整勘定	△145
その他の包括利益累計額合計	△359
純資産合計	1,673,242
負債純資産合計	2,299,080

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	3,371,547	3,457,852
売上原価	1,781,539	1,815,985
売上総利益	1,590,007	1,641,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	531,895	523,185
地代家賃	305,759	298,973
貸倒引当金繰入額	－	3,241
商品保証引当金繰入額	164	1,839
その他	626,763	670,181
販売費及び一般管理費合計	1,464,583	1,497,421
営業利益	125,423	144,446
営業外収益		
受取利息	90	91
受取配当金	－	16
受取家賃	2,606	2,400
為替差益	－	5,329
受取賃貸料	9,309	14,400
貸倒引当金戻入額	2,844	－
雑収入	3,082	4,494
営業外収益合計	17,934	26,732
営業外費用		
支払利息	5,217	5,014
為替差損	5,633	－
雑損失	155	368
営業外費用合計	11,006	5,382
経常利益	132,350	165,795
特別利益		
固定資産売却益	174	58
特別利益合計	174	58
特別損失		
固定資産売却損	885	－
固定資産除却損	600	513
投資有価証券評価損	26,127	13,872
解約違約金	－	3,271
特別損失合計	27,613	17,656
税金等調整前当期純利益	104,911	148,197
法人税、住民税及び事業税	68,020	79,854
法人税等調整額	△324	△2,717
法人税等合計	67,696	77,136
少数株主損益調整前当期純利益	37,214	71,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主利益	812	－
当期純利益	36,402	71,060

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	37,214	71,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△128
為替換算調整勘定	－	△145
その他の包括利益合計	△85	△274
包括利益	37,129	70,786
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	36,316	70,786
少数株主に係る包括利益	812	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
当期首残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
当期首残高	664,530	672,470
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	36,402	71,060
当期変動額合計	7,939	42,598
当期末残高	672,470	715,069
株主資本合計		
当期首残高	1,623,063	1,631,003
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	36,402	71,060
当期変動額合計	7,939	42,598
当期末残高	1,631,003	1,673,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△128
当期変動額合計	△85	△128
当期末残高	△85	△214
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△145
当期変動額合計	－	△145
当期末残高	－	△145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△274
当期変動額合計	△85	△274
当期末残高	△85	△359

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主持分		
当期首残高	37,003	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,003	－
当期変動額合計	△37,003	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	1,660,067	1,630,918
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	36,402	71,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,089	△274
当期変動額合計	△29,149	42,324
当期末残高	1,630,918	1,673,242

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,911	148,197
減価償却費	261,252	224,356
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,429	△35
商品保証引当金の増減額（△は減少）	164	1,839
受取利息及び受取配当金	△90	△107
支払利息	5,217	5,014
為替差損益（△は益）	1,583	―
投資有価証券評価損益（△は益）	26,127	13,872
有形固定資産売却損益（△は益）	711	△58
有形固定資産除却損	600	513
売上債権の増減額（△は増加）	67,827	△30,309
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,555	△46,106
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,809	19,784
その他	81,447	21,872
小計	478,961	358,831
利息及び配当金の受取額	20	43
利息の支払額	△4,877	△4,134
法人税等の支払額	△15,994	△98,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,109	256,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,704	△174,058
有形固定資産の売却による収入	261	―
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△66,151
投資有価証券の取得による支出	△882	△890
差入保証金の差入による支出	△8,315	△3,475
差入保証金の回収による収入	13,343	570
その他	△4,324	△4,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,685	△248,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	―
長期借入金の返済による支出	△237,543	△250,156
少数株主への払戻による支出	△37,941	―
配当金の支払額	△28,734	△28,586
その他	△26,240	△22,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,459	△301,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	△145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	231,221	△293,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,316	1,288,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,537	995,030

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

項目	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1)　連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　　PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd. (注)子会社設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2)　非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
２　持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ　商品 個別法 ロ　貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３～42年 車両運搬具　　２～６年 工具、器具及び備品　　２～15年 ②　無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(５年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、平成20年５月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)　(ヘッジ対象) 金利スワップ　借入金の利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(7) 連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度 （自　平成 24 年６月１日 至　平成 25 年５月 31 日）
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の２つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース･レンタルユーザー、一般法人）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、中古品取扱業者又は個人へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	連結財務諸表計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,813,874	557,672	3,371,547	－	3,371,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,813,874	557,672	3,371,547	－	3,371,547
セグメント利益	31,664	93,758	125,423	－	125,423
セグメント資産	1,069,546	425,009	1,494,556	1,037,360	2,531,916
その他の項目					
減価償却費	50,648	210,604	261,252	－	261,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,149	137,740	161,890	－	161,890

（注）１　「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

２　連結貸借対照表を作成していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」については個別財務諸表を基に記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	連結財務諸表計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,931,013	526,839	3,457,852	－	3,457,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,931,013	526,839	3,457,852	－	3,457,852
セグメント利益	87,477	56,968	144,446	－	144,446
セグメント資産	1,170,987	394,169	1,565,157	733,923	2,299,080
その他の項目					
減価償却費	43,089	181,267	224,356	－	224,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,906	174,732	248,638	－	248,638

（注）「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資産運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額　－円－銭 １株当たり当期純利益金額　14円　07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、１株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　646円　66銭 １株当たり当期純利益金額　27円　46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　当社は、平成24年６月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 （平成25年５月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,673,242
普通株式に係る純資産額（千円）	1,673,242
差額の主な内訳（千円）	－
普通株式の発行済株式数（株）	2,587,500
普通株式の自己株式数（株）	－
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,587,500

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	36,402	71,060
普通株式に係る当期純利益（千円）	36,402	71,060
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	2,587,500	2,587,500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,537	994,980
受取手形	1,059	－
売掛金	174,151	202,549
商品	212,357	258,082
貯蔵品	2,030	2,413
前渡金	2,978	16,770
前払費用	48,451	44,458
繰延税金資産	27,336	27,611
その他	31,285	1,578
貸倒引当金	△9,184	△6,177
流動資産合計	1,779,003	1,542,266
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	863,126	834,464
減価償却累計額	△544,631	△544,341
レンタル資産（純額）	318,494	290,123
賃貸資産合計	318,494	290,123
社用資産		
建物	200,300	201,440
減価償却累計額	△108,083	△127,062
建物（純額）	92,217	74,377
車両運搬具	28,559	28,739
減価償却累計額	△26,873	△28,182
車両運搬具（純額）	1,685	557
工具、器具及び備品	282,231	286,779
減価償却累計額	△237,269	△245,048
工具、器具及び備品（純額）	44,962	41,731
リース資産	21,974	28,138
減価償却累計額	△9,362	△14,049
リース資産（純額）	12,612	14,089
社用資産合計	151,477	130,756
有形固定資産合計	469,972	420,879
無形固定資産		
ソフトウエア	7,812	7,057
ソフトウエア仮勘定	11,790	72,712
無形固定資産合計	19,602	79,770

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	14,621	1,558
関係会社株式	－	0
出資金	330	330
関係会社長期貸付金	－	3,795
長期営業債権	160	3,131
長期前払費用	2,480	1,426
差入保証金	209,366	209,273
繰延税金資産	27,533	29,928
その他	9,005	13,330
貸倒引当金	△160	△6,926
投資その他の資産合計	263,338	255,847
固定資産合計	752,913	756,496
資産合計	2,531,916	2,298,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,031	125,816
1年内返済予定の長期借入金	250,156	133,499
リース債務	4,051	5,345
未払金	55,895	51,520
未払費用	71,593	69,353
未払法人税等	68,144	49,928
未払消費税等	20,483	7,261
未払事業所税	6,066	6,051
前受金	4,364	9,035
預り金	5,776	8,432
前受収益	1,467	1,533
商品保証引当金	3,897	5,736
その他	345	347
流動負債合計	598,273	473,863
固定負債		
長期借入金	195,642	62,143
リース債務	9,475	9,758
長期未払金	21,633	3,553
資産除去債務	75,974	76,519
固定負債合計	302,725	151,974
負債合計	900,998	625,837

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	671,845	713,982
利益剰余金合計	672,470	714,607
株主資本合計	1,631,003	1,673,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85	△214
評価・換算差額等合計	△85	△214
純資産合計	1,630,918	1,672,926
負債純資産合計	2,531,916	2,298,763

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
売上高		
商品売上高	2,301,694	2,504,092
引取手数料収入	399,662	426,920
レンタル料収入	558,296	526,839
売上高合計	3,259,654	3,457,852
売上原価		
商品期首たな卸高	142,749	212,357
他勘定受入高	21,572	4,022
合併による商品受入高	17,196	－
当期商品仕入高	1,006,905	1,096,785
当期商品仕入諸掛	187,088	168,701
合計	1,375,512	1,481,866
商品期末たな卸高	212,357	258,082
商品売上原価	1,163,154	1,223,784
引取原価	211,046	221,797
レンタル原価	355,800	370,403
売上原価合計	1,730,001	1,815,985
売上総利益	1,529,653	1,641,867
販売費及び一般管理費		
運賃	31,422	28,451
広告宣伝費	9,204	14,762
梱包材料費	14,105	14,495
カード手数料	8,899	8,593
廃棄手数料	4,711	4,093
貸倒引当金繰入額	－	3,241
商品保証引当金繰入額	164	1,839
役員報酬	70,839	84,032
給料及び手当	505,311	520,039
退職給付費用	22,137	21,495
委託人件費	33,469	40,879
法定福利費	85,255	89,771
通信費	25,858	24,578
地代家賃	301,702	296,689
水道光熱費	25,060	26,173
賃借料	6,242	5,647
支払手数料	103,232	98,209
旅費及び交通費	41,705	46,390
交際費	4,330	4,514
消耗品費	19,796	20,705
租税公課	17,678	17,801

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
減価償却費	53,749	45,315
保険料	6,642	7,130
雑費	17,261	62,748
販売費及び一般管理費合計	1,408,784	1,487,598
営業利益	120,869	154,268
営業外収益		
受取利息	90	101
受取配当金	－	16
受取家賃	2,606	2,400
為替差益	－	5,313
受取賃貸料	9,309	14,400
貸倒引当金戻入額	2,844	－
雑収入	4,003	4,443
営業外収益合計	18,854	26,675
営業外費用		
支払利息	5,217	5,014
為替差損	5,627	－
貸倒引当金繰入額	－	3,795
雑損失	155	366
営業外費用合計	11,001	9,176
経常利益	128,721	171,767
特別利益		
固定資産売却益	174	－
特別利益合計	174	－
特別損失		
固定資産売却損	885	－
固定資産除却損	524	225
投資有価証券評価損	26,127	13,872
抱合せ株式消滅差損	6,282	－
関係会社株式評価損	－	9,934
特別損失合計	33,820	24,032
税引前当期純利益	95,076	147,735
法人税、住民税及び事業税	67,885	79,854
法人税等調整額	△1,826	△2,717
法人税等合計	66,059	77,136
当期純利益	29,016	70,598

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
資本剰余金合計		
当期首残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	671,291	671,845
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	29,016	70,598
当期変動額合計	554	42,136
当期末残高	671,845	713,982
利益剰余金合計		
当期首残高	671,916	672,470
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	29,016	70,598
当期変動額合計	554	42,136
当期末残高	672,470	714,607
株主資本合計		
当期首残高	1,630,449	1,631,003
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	29,016	70,598
当期変動額合計	554	42,136
当期末残高	1,631,003	1,673,140

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	―	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△128
当期変動額合計	△85	△128
当期末残高	△85	△214
評価・換算差額等合計		
当期首残高	―	△85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△128
当期変動額合計	△85	△128
当期末残高	△85	△214
純資産合計		
当期首残高	1,630,449	1,630,918
当期変動額		
剰余金の配当	△28,462	△28,462
当期純利益	29,016	70,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	△128
当期変動額合計	468	42,008
当期末残高	1,630,918	1,672,926

(4)　個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において流動資産に表示していた「未収入金」は総資産の100分の１以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。

また、前事業年度において無形固定資産の「ソフトウエア」に含めておりました「ソフトウエア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた30,841千円を「その他」として、「ソフトウエア」に表示していた11,790千円を「ソフトウエア仮勘定」として組替えております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額　630円31銭	１株当たり純資産額　646円54銭
１株当たり当期純利益金額　11円21銭	１株当たり当期純利益金額　27円28銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　当社は、平成24年６月１日付けで普通株式１株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,630,918	1,672,926
普通株式に係る純資産額（千円）	1,630,918	1,672,926
差額の主な内訳（千円）	－	－
普通株式の発行済株式数（株）	2,587,500	2,587,500
普通株式の自己株式数（株）	－	－
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,587,500	2,587,500

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	29,016	70,598

項目	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
普通株式に係る当期純利益（千円）	29,016	70,598
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	2,587,500	2,587,500

６．その他

(1)　役員の異動

該当事項はありません。

(2)　その他

該当事項はありません。